

(3) 県負担・補助率の考え方

(4) 類似事業の有無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	464	実地支援、技術情報調査等の旅費
需用費	2,495	機器使用に必要な消耗品、印刷製本費、試験用機器電気代、機器修繕料、最新技術情報取得のための書籍購入費等
役務費	79	通信運搬費
その他	183	業務に係る有料道路使用料、学会負担金
合計	3,221	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

他県の公設試験研究機関は、保有する試験計測機器等を活用し、各種依頼試験や機器開放利用を実施している。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

業界における製品開発等に伴う各種依頼試験や機器開放利用などに迅速に対応し、新製品開発や新技術に関する情報の収集及び的確な技術指導を通して中小企業の技術向上を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

・地域企業等が必要に応じて来所し、試験を依頼し又は開放試験室設置機器を利用していくものであり、目標を設定して当所から利用を働き掛けていくものではないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・依頼試験を受付け、迅速に試験を行い、結果を通知した。（依頼試験件数実績：1,726件） ・開放試験室設置機器利用の受付けを行い、適正な指導のもとに利用に供した。（開放試験室設置機器利用件数実績：391件） ・依頼試験に使用する機器及び開放試験室設置機器の故障に対する修繕等、予算内の対応できる範囲で維持管理に努めた。 ・岐阜県寒天水産工業組合との共催で令和2年度産細寒天の品質を評価する寒天展示品評会を開催した。（寒天展示品評会：8社参加） ・岐阜県酒造組合連合会との共催で清酒の保存状態をチェックする貯蔵出荷管理きき酒研究会を開催した。（貯蔵出荷管理きき酒研究会：29社参加） ・所において、また企業等を訪問して技術相談及び指導を行った。（技術相談件数実績：445件）
-------	---

令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
<p>(評価) 3</p>	<p>本県の産業構造は、製造業の割合が県内総生産額の約4分の1を占め、全国的にも製造業の割合が高い。また、製造業のうち、約99%を中小企業が占めている。</p> <p>中小企業では高価な機器を設置することは難しく、安価に試験又は機器を利用できることで、企業がより効率的な研究開発を行うことができる。また、多くの研究者を雇用することも難しく、専門家である当所研究員が無料で相談を受けることで、企業がより効率的な研究開発を行うことができる当該事業は極めて必要性が高い。</p> <p>実際に、企業を訪問し意見等を伺う「企業ニーズ調査」において、当所において最新機器の設置希望や、相談・指導事業への要望は多い。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
<p>(評価) 2</p>	<p>依頼試験件数：1,726件 開放試験室設置機器利用件数：391件 寒天展示品評会：8社参加 貯蔵出荷管理きき酒研究会：29社参加 技術相談件数：445件</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
<p>(評価) 1</p>	<p>機器の効率的な運用に努め、依頼試験及び開放試験室設置機器の利用を受け付けている。</p> <p>また、品評会や研究会の開催にあたっては、関係者が一堂に会し、情報収集や、技術相談を行うほか、産業の集積地での開催に努める等、事業の効率化に努め、必要最低限の支出に留めている。</p>

(今後の課題)

中小企業の試験研究機関に対する技術支援のニーズは定常的にあり、予算削減を理由に断ることができない。

また、機器の維持には、経常的な保守費が必要となる。

(次年度の方向性)

当該事業に対して非常に高い期待が向けられており、継続して取り組む必要がある。